

インディアンリム経済圏誕生の予感

中東湾岸諸国の発展から得られるもの

理事長 門脇 英晴

昨年11月中旬、経済同友会の中東ミッションに同行し、現在世界的に最も注目を集めている中東湾岸諸国のアラブ首長国連邦(UAE)、カタール、オマーンを訪問する機会に恵まれた。短期間ではあったが各国の閣僚、要人との面談や現地視察を通じて、将来の経済発展への潜在的な力は大きく、今後この地域の戦略的重要性はますます高まる印象を受けた。日本は従来よりこれら各国と親密な関係にあるが新たなステージに入ったとの認識の下、一層の関係強化を図るべきである。

UAE、カタール、オマーン的重要性

まず第1に、UAE、カタール、オマーンの三国が世界で最も地政学リスクが高く、日本が原油の90%近くを依存するペルシャ湾岸の出入口、ホルムズ海峡に隣接する地域に位置することである。中でもオマーンはインド洋に面し且つ、ホルムズ海峡の最も狭い部分を領有し、UAEも又インド洋に面する領土を有することである。そもそもこの地域は中世以来ダウ船によるイラン、インド、アフリカ東海岸に至る交易で潤っていたと云われるが、近世以降は土着の部族が割拠する寒村とも云

うべきところで、長らくイギリスの勢力下にあった。それがスウェズ動乱以降、イギリスの衰退とともに勢力を拡大するサウジアラビアに抵抗して国家を形成した歴史的経緯にある。独立に際してはイギリスが裏で糸を引いていたであろうし、イランの関与もあったと云われる。又、中世以来の関係もあるがイギリスの影響下にあったことから国内にインド人、パキスタン人が多く両国との関係も深い。この様にこの地域は建国の経緯からして欧米各国、近隣大国であるサウジアラビア、イラン等の思惑の中の云わば緩衝地帯として成立してきたわけで、今日に至る迄各国は全方位外交に努め国際関係の安定に腐心している。外務省によれば、日本の中東外交は中東地域の平和と安定を維持することを最重要と位置づけているが、元々親日的と云われる三国の安定した存在は小国と云えども日本にとって極めて貴重である。

第2にわが国の石油資源の約40%をこの小さな地域から輸入していることである。特にUAEは原油とガスの埋蔵量で世界第5位、カタールはガスで世界第3位の埋蔵量を有し、

可採年限も長く生産余力も大きいことで知られている。我が国は元々両国の石油やガスの開発に深く関与し、長期契約を主とした長年に亘る取引関係に両国の信頼は極めて厚い印象を受けた。中国や韓国の攻勢が続くなか、我が国にとってこの貴重な権益をいかに守るかは極めて重要な課題である。

第3に近年の目覚ましい経済発展である。

湾岸協力会議加盟国の中でUAEもカタールも従来、経済の面での国際的な知名度は低かった。それが近年、特に9.11以降、アメリカの資産凍結を恐れた産油国への資金還流や

グローバリズムによる世界経済の拡大と新興国の抬頭による国際的な資源価格の高騰が続き、流入する潤沢な資金を背景に目覚ましい経済発展が始まった。各国とも石油依存脱却の為、産業の多角化を目指し、国内開発投資に傾注するとともに、資金の新たな国際的な運用手段の開発に努めている。その結果ドバイは開発のテーマパークと云われる程のインフラ投資により独特の活況を呈するとともに、一方、1兆ドルを運用すると云われるアブダビのSovereign Wealth Fund (SWF) が世界的な関心を集めることとなった。アブダビ政府の投資機関のアブダビ投資庁 (ADIA) がアメ



リカのシティグループに75億ドルの投資をして話題となったのはつい先頃のことであった。

確かに近年のUAEとカタールの経済成長は著しい。両国ともここ数年10%近い成長を続けており、2006年度にGDPでUAEは1,582億ドル（5年前比2.3倍）、カタールで528億ドル（5年前比3.0倍）と急速に拡大している。特に1人当りGDPは2006年度推計でUAE 3万8,585ドル、カタール6万3,000ドルで既に日本を超えているし、カタールに至っては世界の最高の水準に達している。

この両国の優位点は先に指摘したように石油ガスの埋蔵量が豊富で生産余力が大きいところである。殊にカタールは2012年迄にガスの生産量の拡大を計画しているが、『The Banker』誌（June, 2007）のStephen Timewell氏によると、その時点の原油換算生産量は日量600万バレルとなり、これは現時点のサウジの生産量の2/3に相当し、これに対し人口はカタールの約100万人に比べサウジが2,000万人超であることを考えれば、カタールの潜在的なパワーの大きさがわかるであろうとのことである。両国に比し、オマーンの1人当りGDPは1万2,000ドルに止まり格差は大きい。但し有史以来の古い歴史を有する極めて親日的な王国であり、高層ビルを禁止（12階まで可能）等、環境に配慮した伝統的価値にもとづく漸次的な開発を実施し、ドバイとは全く対照的な安定した国家運営を行っているところに特色がある。日本として経済格差

のあるオマーンへの援助は必要且つ効果の高いものとなるであろう。又金融センターとして名を成したバハレーンの経済的地位はこのところ相対的に低下し評価を落としている。

第4にこの地域の発展とインド洋との関係である。

UAEは石油製品をパイプラインによりインド洋に面するフジャイラ湾より輸出する計画を進めている。オマーンは元々インド洋に面しているがソハールに大規模な湾岸開発と工業化を推進している。この地域の経済的繁栄が直接インド洋へ開かれることはホルムズ海峡の地政学的リスクを下げ、インドの経済成長と連動すると共に、更には東アジアにいたる大きな経済圏の抬頭のきざしを予感させる。

すなわち、湾岸諸国、インド、マレーシア、シンガポール、インドネシア、オーストラリア、南アフリカ迄を含めたインド洋に面する国々を取り込んだ、パシフィックリムならぬインディアンリム経済圏の誕生である。インド、パキスタンとは歴史的経緯から元々友好関係にあり人的交流も盛んである。マレーシアやインドネシアとは同じイスラム国でもあり人的交流が始まっている。アブダビやドバイではシンガポールの成功を学ぼうと関係を深めて来た。オーストラリアからのアプローチも始まっている。オマーンでは次の指導的人材の育成を欧米諸国からオーストラリアに変える方針であるとも聞いた。インディアン

リムへの道を辿ることが出来れば欧州との中継地としての役割は益々高まることが期待される。又、世界のイスラム人口は16億人と云われるが、イスラム国家としての成功例が少ないなか、小国とは云え繁栄のモデルを築くことが出来ればその意味することは極めて大きい。

一方日本にとってインディアンリムの示唆するところは、インド洋での具体的なプレゼンスを確保しつづけることの重要性である。それは単に石油のシーレーンの安全確保の為ではない。新たに抬頭する経済圏へのプレゼンスとして考えなければならない。その意味で自衛隊のインド洋の補給活動の実績と維持は日本の将来にとって極めて貴重な布石になると云っても良いのではないか。

リスクはどこにあるか

これまで光の部分を取り上げて来たが、現在考えられるリスクについて指摘しておきたい。

1. これまでの発展の背景にはアメリカを中心としたグローバリズムの進展による世界経済の拡大があったことである。又新興国という新しい勢力の抬頭も支えとなった。しかしこうした枠組の中心にいるアメリカ経済がサブプライム問題により危機に陥っている。ドルの信認の問題も含めアメリカ経済が混乱すればこれまでの発展を支えた構図が崩れる可能性もなしとは云えない。その際の当地に及ぼ

す影響はやはり極めて大きなものになるのではないか。現地ドバイの邦人関係者は、アジア危機と違い当地はファイナンスではなく自前のキャッシュで投資しているのでまだまだ大丈夫という意見が多かったが、それ相応のリスクを覚悟しておく時期に来ているようにも考えられる。

2. 第2に近隣の大国、イランやサウジアラビアの動向である。
サウジアラビアの民主化要求や王族内の対立による政治的混乱もリスクであるが、最大の脅威はやはりイランという意見が多かった。核開発による国際的な亀裂の帰結如何は最大のリスクであろうが、宗教国家イランは絶対君主体制の各国にとって常に体制的な脅威を与える存在である。例えばUAEには60万人のイラン人がいると云われるがカタールやオマーンにも多数存在し、体制不安のもととなり兼ねない。それ故か各国ともアメリカとの緊密な関係を保っているが、カタールがアメリカ中央軍の駐留を認めるとともにアラブの価値を公平に伝えるという報道機関アルジャジーラの存在を許していることは極めて示唆に富むことと思われた。
3. 次にアルカイダ等テロの脅威はないか
現在までのところ少なくとも大きな事件

は発生していないが理由は不明である。テロ側として自由に動ける地域が少なくなった現在、門戸を広くしているこの地を利用しているのではないかという意見や当局との密約説等を挙げる人もいて興味深かった。いずれにせよ覚悟は必要である。

4. 格差の拡大と民主化要求

オマーン（自国民比率70%）を別として、UAEもカタールも国民に占める自国民の割合が20%前後と極めて低い。そのうえ自国民と外国人の経済的格差は極めて大きい。出稼ぎ労働者も多く、劣悪な労働条件をめぐる衝突が度々起き、国際問題化する事態も起きている。このような社会的不満が潜在的にある民主化要求の高まりと相まって、政治的不安定を醸成するリスクは今後ますます大きくなる可能性が高い。

5. 最後に共倒れリスクの不安

各国とも産業多角化（Diversificationという言葉を使っていた）の為に膨大な投資を実行しているが、その中味は程度の差こそあれ全く似かよった分野である。ロジスティクスの集積、観光振興、金融センター、教育機関や美術館の誘致に集中している。狭い地域にそれぞれが同じように過大な投資をすれば共倒れリスクの

発生が懸念される。

特に一例を挙げるとすれば、空港設備の拡充と航空会社育成への思い入れは各国とも極めて強い。ドバイでは現在年間3,000万人が利用する空港があるが、これを7,000万人利用に拡張、且つ近隣に1億2,000万人利用の空港を新設し、合計1億9,000万人規模の計画が進捗している。隣国のカタールでは5,000万人、オマーンでは3,000万人規模の空港が建設中でありここ数年のうちにこのエリアに成田の9倍の空港が出現することになっている。航空会社もドバイのエミレーツ航空の成功に刺激されてかアブダビのイエティハド航空やカタール航空が数十機単位の航空機を発注して追走する構えをみせている。これはまさに共倒れリスクとは云えまいか。各国とも自国内の産業多角化ではなく地域としての多角化を目指すべきではないか。このことは環境問題についても同様であり、地域としての環境保護に関する意見調整がなされないまま事態が進行しており今後、重大なリスクを招く恐れがある。

日本に期待されること

最後にこの地域との更なる関係強化の為に日本は何をなすべきかを付言しておきたい。各国の政府関係者から寄せられた日本への期待を以下に列挙してみると

1. 教育による人作りや次世代を担う指導的人材の育成
2. 環境技術やクリーンエネルギー開発への導入支援
3. 特にアブダビ・ドバイで中国、韓国、アセアン等東アジアへの投資協力
(投資先の選定から共同投資迄、協力関係を構築した)
4. 成田の発着枠の取得、日本からの航空便の増枠、観光客の誘致
5. 製造業の進出

これ等の具体的要望に対し、日本は真摯な対応が求められる。

エネルギー資源を求めて中国の攻勢が当地でも伝えられるが、現地ではアセアン各国とは違い、中国と競わせるような発言はあまり聞かれなかった。特にUAEやカタールは発展途上国の水準を超えていることもあり、欧米や日本への期待の方が大きいのであろう。しかしその点、日本は発展途上国への支援は経験もあるし得意であるが、豊かになった国への対応の多くの場合は欧米先進国が競争相手であり後手に廻ることが多い。今回も、先方

は今後日本に何を要求していいのか若干戸惑いに似た態度が感じ取れた。資金を潤沢に有する国への対応は国づくりのプランニングであり、計画全体をコントロールするエンジニアリング能力であり、適確なフィナンシャルアドバイスであり、資金の投資運用力である。当地の日本ゼネコンは欧米エンジニアリング会社の下請けであり、金融機関もゴールドマン・サックスやモルガン・スタンレーの力には遠く及ばない。さりとして文化面でも進出攻勢をかける欧米の大学や美術館の前に影がうすい。

日本がこうした面で欧米各国に対抗するには、国ばかりではなく民間を含めた総合的なソフトパワーを向上させると共に、一国の知的水準を示す大学の国際的競争力を高めることも必要であることを痛感させられた。

主要参考文献

1. 秋山昌廣 [2007] 「インド洋の海洋安全保障と日印協力の展開-我が国海洋戦略の欠如-」『国際安全保障』第35巻第2号(9月号)、57-76頁
2. ジェトロ『ジェトロ貿易投資白書2007年度版』
3. "Middle East&Africa" The Banker, June 2007, p.96.
4. 村橋靖之 [2006] 「中東経済のいま:「開発」と「改革」〜ドバイとエジプトを例に〜」(みずほ情報総研『中東諸国における政治情勢及び経済等の現状と今後の展望』(財務省委嘱調査)所収)平成18年3月、72-83頁
5. 山内昌之 [2000] 『イスラームと日本政治』中公叢書